



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 紺野 篤志

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,082,938	△1.8	55,485	△12.7	55,399	13.4	22,633	11.1	10,795	54.0
25年3月期第1四半期	2,120,715	△1.4	63,574	21.3	48,866	18.7	20,380	25.3	7,011	139.2

(注) 四半期包括利益 26年3月期第1四半期 136,715百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △26,986百万円 (—%)

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2014年3月期第1四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.23	2.23
25年3月期第1四半期	1.51	1.45

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	10,293,637	3,279,330	2,161,939	21.0	447.57
25年3月期	9,809,230	3,179,287	2,082,560	21.2	431.13

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
26年3月期	—	—	—	—	—	
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400,000	1.0	145,000	△11.4	115,000	△1.1	50,000	△23.7	15,000	△50.2	3.11
通期	9,200,000	1.8	500,000	18.5	425,000	23.4	305,000	28.3	210,000	19.8	43.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上表のほか、「2014年3月期第1四半期 連結決算」で、EBITの見直しおよび部門別売上高・営業利益・EBITの見直しを開示しています。

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、「2014年3月期第1四半期 連結決算」の18ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	4,833,463,387 株	25年3月期	4,833,463,387 株
26年3月期1Q	3,052,804 株	25年3月期	2,948,425 株
26年3月期1Q	4,830,450,781 株	25年3月期1Q	4,635,033,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2014年3月期第1四半期 連結決算」の12ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2014年3月期第1四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 11
その他	P. 12
重要な子会社の異動	P. 12
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 12
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 12
将来の見通しに関するリスク情報	P. 12
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結貸借対照表	P. 14
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
セグメント情報	P. 16
注記事項	P. 18
4. 2014年3月期 第1四半期決算補足資料	P. 19

2013年7月30日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2014年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2012年度 自2012年4月1日 至2012年6月30日	2013年度 自2013年4月1日 至2013年6月30日	前年同期比
売上高	億円 21,207	億円 20,829	% 98
営業利益	億円 635	億円 554	% 87
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	億円 522	億円 585	% 112
税引前四半期純利益	億円 488	億円 553	% 113
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 203	億円 226	% 111
当社株主に帰属する 四半期純利益	億円 70	億円 107	% 154
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 1.51	円 2.23	% 148
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 1.45	円 2.23	% 154

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は960社、持分法適用関連会社数は212社です。なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆829億円	98%
営業利益	554億円	△80億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	585億円	+63億円
税引前四半期純利益	553億円	+65億円
非支配持分控除前四半期純利益	226億円	+22億円
当社株主に帰属する四半期純利益	107億円	+37億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国において景気回復基調が継続し、東南アジア諸国における緩やかな景気拡大が見られました。一方で、欧州では緊縮財政の継続などにより景気後退局面が続き、また、中国やインドにおいても経済成長が鈍化するなど、世界経済全体としてはまだら模様の様相を呈しました。日本経済は、大胆な金融緩和がもたらした円高是正や株価上昇により景況感が改善しました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図るとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当四半期における日立グループの売上高は、中国における昇降機等が好調に推移した社会・産業システム部門や、情報・通信システム部門が前年同期を上回り、海外を中心に空調機器が好調であったデジタルメディア・民生機器部門も堅調に推移したものの、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少した電力システム部門や、建設機械部門、電子装置・システム部門などが前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ2%減少し、2兆829億円となりました。

営業利益は、自動車関連市場の回復等によって高機能材料部門が増益となり、サービスの売上増や為替影響等により情報・通信システム部門も前年同期を上回ったものの、エレクトロニクス市場の回復が途上にあること等から電子装置・システム部門が前年同期を下回り、電力システム部門や建設機械部門も前年同期を下回ったこと等から、前年同期に比べ80億円減少し、554億円となりました。

EBITは、為替差益を計上したことに加え、持分法損益が改善したこと等により、前年同期に比べ63億円増加し、585億円となりました。

営業外損益は、前年同期に比べ146億円改善し、0億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ65億円増加し、553億円となりました。法人税等327億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ22億円増加し、226億円となり、非支配持分帰属利益118億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ37億円増加し、107億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,910億円	105%
営業利益	0億円	+14億円
EBIT	6億円	+15億円

当部門の売上高は、通信ネットワークやサーバが需要減により減少したものの、サービスの売上増や為替影響等により、部門全体では前年同期に比べ5%増加し3,910億円となりました。

営業利益は、通信ネットワークやサーバが売上減に伴い減少したものの、サービスの売上増や収益性の改善等により、部門全体では前年同期に比べ14億円増加し、黒字を確保しました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ15億円増加し、6億円となりました。

[電力システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,555億円	82%
営業利益	△58億円	△83億円
EBIT	△41億円	△61億円

当部門の売上高は、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少したことや、国内における新設や予防保全が一段落した火力発電システムが減少したこと等により、前年同期に比べ18%減の1,555億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に伴い、前年同期に比べ83億円悪化し、58億円の損失となりました。

EBITは、営業損益が悪化したことにより、前年同期に比べ61億円悪化し、41億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,575億円	108%
営業利益	△4億円	+15億円
EBIT	18億円	+39億円

当部門の売上高は、中国を中心とした海外市場において昇降機が好調に推移したこと等から、前年同期に比べ8%増加し、2,575億円となりました。

営業損益は、売上高が増加したこと等により前年同期に比べ15億円増加し、4億円の損失となりました。

EBITは、営業損益が改善したことに加え、為替差益等を計上したことにより、前年同期に比べ39億円増加し、18億円となりました。

[電子装置・システム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,256億円	92%
営業利益	3億円	△92億円
EBIT	12億円	△71億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置等の売上が減少したこと等から、部門全体では前年同期に比べ8%減少し、2,256億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズ等が減収となったことから、前年同期に比べ92億円減少し、3億円となりました。

EBITは、為替差益等を計上したものの、営業利益が減少したため、前年同期に比べ71億円減少し12億円となりました。

[建設機械]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,785億円	90%
営業利益	117億円	△23億円
EBIT	61億円	△46億円

当部門の売上高は、中国向けの油圧ショベルが増加したものの、アジア・大洋州向けのマイニング機械が減少したこと等から減収となり、部門全体では前年同期に比べ10%減少し、1,785億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前年同期に比べ23億円減少し、117億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したことに加え、為替差損を計上したこと等により、前年同期に比べ46億円減少し、61億円となりました。

[高機能材料]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,381億円	99%
営業利益	260億円	+60億円
EBIT	252億円	+48億円

当部門の売上高は、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したものの、不採算事業から撤退した影響やハードディスクドライブ関連需要が低調に推移したことから、部門全体では前年同期に比べ1%減少し、3,381億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ60億円増加し、260億円となりました。

EBITは、構造改革関連費用等を計上したものの、営業利益の増加により前年同期に比べ48億円増加し、252億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,078億円	101%
営業利益	97億円	+3億円
EBIT	98億円	+16億円

当部門の売上高は、北米や中国市場の回復で、海外の自動車需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ1%増加し2,078億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減を推進したこと等により、前年同期に比べ3億円増加し、97億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことに加え、為替差益を計上したこと等により、前年同期に比べ16億円増加し、98億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,276億円	104%
営業利益	6億円	+5億円
EBIT	17億円	+17億円

当部門の売上高は、海外を中心に空調機器や白物家電が伸長したこと等から、部門全体では前年同期に比べ4%増加し、2,276億円となりました。

営業利益は、売上増に加えデジタルメディア事業における構造改革効果等により、前年同期に比べ5億円増加し、6億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したほか、持分法損益が改善したこと等により、前年同期に比べ17億円増加し、17億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2013年1-3月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,630億円	94%
営業利益	70億円	△18億円
EBIT	102億円	+11億円

当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、民生用電池等が前年同期を下回り、部門全体では前年同期に比べ6%減少し2,630億円となりました。

営業利益は、売上減少に加え、日立物流の国内の自動車関連顧客等の物量減や新規案件の立ち上げコスト増加等により減益となり、部門全体では前年同期に比べ18億円減少し、70億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したものの、受取配当金を計上したこと等により、前年同期に比べ11億円増加し、102億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

[金融サービス]

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	817億円	86%
営業利益	82億円	+10億円
EBIT	94億円	+17億円

当部門の売上高は、日立キャピタルがアジアを中心に海外事業が好調に推移したものの、前年同期に大口の解約による売上計上があったことから、前年同期に比べ14%減少し817億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが2013年4月に日本ビジネスリースを子会社化したことや、海外事業の売上増などにより増益となり、前年同期に比べ10億円増加し82億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ17億円増加し、94億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆877億円	90%
海外売上高	9,952億円	109%
うちアジア	4,820億円	115%
うち北米	2,159億円	106%
うち欧州	1,676億円	102%
うちその他の地域	1,296億円	99%

国内売上高は、原子力発電システムの予防保全が減少した電力システム部門や高機能材料部門、情報・通信システム部門が減少したこと等により、前年同期に比べ10%減少し、1兆877億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機が好調に推移した社会・産業システム部門に加え、世界的な自動車需要の伸長の影響を受けた高機能材料部門やオートモティブシステム部門等が増加したことから、前年同期に比べ9%増加し、9,952億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ5ポイント上昇し、48%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	923億円	+25億円
減価償却費(製造・サービス等)	637億円	+70億円
研究開発費	818億円	+28億円

製造・サービス等における設備投資は、オートモティブシステム部門において海外を中心に増産投資を推進したこと等から、前年同期に比べ25億円増の923億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は前年同期に比べ70億円増加し637億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は2,114億円、減価償却費は800億円となりました。

研究開発費は社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したことから、前年同期から28億円増加し、818億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2014年3月期第1四半期末 (2013年6月30日現在)	前期末比増減
総資産	10兆2,936億円	+4,844億円
負債合計	7兆143億円	+3,843億円
うち有利子負債	2兆8,040億円	+4,339億円
株主資本	2兆1,619億円	+793億円
非支配持分	1兆1,173億円	+206億円
株主資本比率	21.0%	0.2ポイント減少
株主資本比率(製造・サービス等)	23.6%	0.4ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.86倍	0.11ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)	0.50倍	0.03ポイント増加

総資産は、前期末から4,844億円増加し、10兆2,936億円となりました。有利子負債は、金融サービス事業強化に向けた日本ビジネスリース買収の影響等により、前期末に比べ4,339億円増加し、2兆8,040億円となりました。株主資本は、円安の進行及び市場における株価上昇によって包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から793億円増加し、2兆1,619億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から0.2ポイント減少し21.0%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は前期末から0.11ポイント増加し0.86倍となりました。

なお、製造・サービス等における株主資本比率は、前期末から0.4ポイント増加し23.6%、D/E レシオは0.03ポイント増加し0.50倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	429億円	△4億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,480億円	△588億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,051億円	△593億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△1,281億円	△505億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,633億円	+1,315億円

■製造・サービス等

	2014年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,059億円	+602億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,221億円	△548億円
フリー・キャッシュ・フロー	△161億円	+54億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△87億円	+616億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	689億円	+571億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等から、前年同期に比べ602億円増加し、1,059億円の収入となりました。

製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、海外における増産投資を進めたこと等から、前年同期に比べ548億円支出が増加し、1,221億円の支出となりました。

これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、54億円支出が減少し、161億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ616億円支出が減少し、87億円の支出となりました。

製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、長期借入金を積み増したことから、前年同期に比べ571億円増加し、689億円の収入となりました。

なお、金融サービスを加えた営業活動に関するキャッシュ・フローは429億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは1,480億円の支出となり、財務活動に関するキャッシュ・フローは1,633億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に756億円増加し、6,032億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2014年3月期 第2四半期連結累計期間	前年 同期比	2014年3月期	前期比
売上高	4兆4,000億円	101%	9兆2,000億円	102%
営業利益	1,450億円	△186億円	5,000億円	+779億円
E B I T	1,200億円	△40億円	4,400億円	+819億円
税引前当期純利益	1,150億円	△12億円	4,250億円	+804億円
非支配持分控除前当期純利益	500億円	△155億円	3,050億円	+672億円
当社株主に帰属する当期純利益	150億円	△151億円	2,100億円	+346億円

当社を取り巻く経営環境は、米国や日本において景気回復に向けた足取りが着実に進み、東南アジア諸国においても緩やかな経済成長が見込まれています。一方で、欧州の景気低迷の継続や中国・インド経済の成長鈍化が懸念されます。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、グローバルメジャープレイヤーへの変革を推進していきます。

2014年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、2013年3月期決算発表時点の予想を上回り、上記の水準となる見通しです。2014年3月期第2四半期の為替レートは95円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

2014年3月期通期の業績予想については、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が不透明なため、前回予想を変更していません。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、18ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度第1四半期		2013年度第1四半期		前 年 同期比
	自2012年4月 1日 至2012年6月30日	売上高比	自2013年4月 1日 至2013年6月30日	売上高比	
売 上 高	2,120,715	% 100.0	2,082,938	% 100.0	% 98
売 上 原 価	1,603,444	75.6	1,537,074	73.8	96
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	453,697	21.4	490,379	23.5	108
営 業 利 益	63,574	3.0	55,485	2.7	87
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	52,237	2.5	58,545	2.8	112
営 業 外 収 益	9,457		11,596		123
(受 取 利 息)	(3,680)		(3,173)		(86)
(受 取 配 当 金)	(2,624)		(3,757)		(143)
(雑 収 益)	(3,153)		(4,666)		(148)
営 業 外 費 用	24,165		11,682		48
(支 払 利 息)	(7,051)		(6,319)		(90)
(雑 損 失)	(17,114)		(5,363)		(31)
税 引 前 四 半 期 純 利 益	48,866	2.3	55,399	2.7	113
法 人 税 等	28,486		32,766		115
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	20,380	1.0	22,633	1.1	111
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	13,369		11,838		89
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	7,011	0.3	10,795	0.5	154

(注)受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度第1四半期 自2012年4月 1日 至2012年6月30日	2013年度第1四半期 自2013年4月 1日 至2013年6月30日	前 年 同期比
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	20,380	22,633	% 111
その他の包括利益(損失)			
為 替 換 算 調 整 額	△38,669	59,676	—
年 金 債 務 調 整 額	15,538	13,999	90
有 価 証 券 未 実 現 保 有 損 益 純 額	△27,257	34,565	—
金 融 派 生 商 品 に 関 わ る 損 益 純 額	3,022	5,842	193
その他の包括利益(損失)合計	△47,366	114,082	—
四 半 期 包 括 利 益 (損 失)	△26,986	136,715	—
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益 (損 失)	△99	26,824	—
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益 (損 失)	△26,887	109,891	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2012年度末 2013年3月31日現在	2013年度 第1四半期末 2013年6月30日現在	比較増減	科 目	2012年度末 2013年3月31日現在	2013年度 第1四半期末 2013年6月30日現在	比較増減
流動資産	5,190,138	5,416,383	226,245	流動負債	3,964,141	4,116,464	152,323
現金及び 現金等価物	527,632	603,285	75,653	短期借入金	934,035	1,119,022	184,987
短期投資	10,444	10,100	△344	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	26,399	51,809	25,410
受取手形	110,316	133,706	23,390	支払手形	15,462	15,644	182
売掛金	2,311,460	2,166,227	△145,233	買掛金	1,219,402	1,184,109	△35,293
リース債権	270,899	310,544	39,645	前受金	359,795	431,045	71,250
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	23,365	52,005	28,640	その他の流動負債	1,409,048	1,314,835	△94,213
棚卸資産	1,437,399	1,584,951	147,552	固定負債	2,665,802	2,897,843	232,041
その他の流動資産	498,623	555,565	56,942	長期債務	1,306,747	1,501,761	195,014
投資及び貸付金	781,984	850,510	68,526	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	102,898	131,486	28,588
有形固定資産	2,279,964	2,338,872	58,908	退職給付債務	913,211	900,184	△13,027
無形資産	705,396	718,587	13,191	その他の固定負債	342,946	364,412	21,466
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	131,379	168,323	36,944	資本	3,179,287	3,279,330	100,043
その他の資産	720,369	800,962	80,593	株主資本	2,082,560	2,161,939	79,379
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	622,946	616,642	△6,304
				利益剰余金	1,370,723	1,357,366	△13,357
				その他の包括 損失累計額	△368,334	△269,225	99,109
				自己株式	△1,565	△1,634	△69
				非支配持分	1,096,727	1,117,391	20,664
資産合計	9,809,230	10,293,637	484,407	負債及び資本合計	9,809,230	10,293,637	484,407

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2012年度末 2013年3月31日現在	2013年度 第1四半期末 2013年6月30日現在	比較増減
為替換算調整額	△91,314	△44,769	46,545
年金債務調整額	△308,724	△294,936	13,788
有価証券未実現 保有損益純額	61,482	95,156	33,674
金融派生商品に 関わる損益純額	△29,778	△24,676	5,102
合 計	△368,334	△269,225	99,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2012年度 第1四半期 自2012年4月 1日 至2012年6月30日	2013年度 第1四半期 自2013年4月 1日 至2013年6月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	20,380	22,633	2,253
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	70,551	80,030	9,479
無形資産償却費	28,003	28,187	184
投資有価証券等の売却損益	△633	△863	△230
売上債権の減少	222,943	280,354	57,411
棚卸資産の増加	△133,167	△141,198	△8,031
買入債務の減少	△60,792	△73,598	△12,806
その他の	△103,864	△152,597	△48,733
営業活動に関するキャッシュ・フロー	43,421	42,948	△473
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△89,578	△97,553	△7,975
無形資産の取得	△20,703	△25,935	△5,232
有形及び無形賃貸資産の取得	△84,949	△117,493	△32,544
有形固定資産の売却等	9,835	7,432	△2,403
有形及び無形賃貸資産の売却	3,606	6,144	2,538
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	△154	△2,486	△2,332
リース債権の回収	74,216	69,854	△4,362
その他の	18,548	11,978	△6,570
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△89,179	△148,059	△58,880
フリー・キャッシュ・フロー	△45,758	△105,111	△59,353
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	76,670	195,925	119,255
配当金の支払	△23,215	△24,203	△988
非支配持分に対する配当金の支払	△9,485	△8,174	1,311
その他の	△12,125	△166	11,959
財務活動に関するキャッシュ・フロー	31,845	163,382	131,537
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△3,256	17,382	20,638
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△17,169	75,653	92,822
6. 現金及び現金等価物の期首残高	619,577	527,632	△91,945
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	602,408	603,285	877

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT) (単位:百万円)

		2012年度第1四半期		2013年度第1四半期		前年 同期比
		自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日	構成比	自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日	構成比	
売 上	情報・通信システム	371,636	16 %	391,093	17 %	105 %
	電力システム	190,574	8	155,550	7	82
	社会・産業システム	238,073	10	257,572	11	108
	電子装置・システム	245,259	10	225,678	10	92
	建設機械	199,042	8	178,591	8	90
	高機能材料	343,159	14	338,135	14	99
	オートモティブシステム	205,002	9	207,865	9	101
	デジタルメディア・民生機器	218,552	9	227,600	10	104
	その他(物流・サービス他)	278,565	12	263,048	11	94
	金融サービス	94,630	4	81,713	3	86
小計	2,384,492	100	2,326,845	100	98	
全社及び消去	△263,777	—	△243,907	—	—	
合計	2,120,715	—	2,082,938	—	98	
営 業 利 益	情報・通信システム	△1,408	△2 %	72	0 %	— %
	電力システム	2,485	4	△5,877	△10	—
	社会・産業システム	△2,034	△3	△444	△1	—
	電子装置・システム	9,538	14	329	1	3
	建設機械	14,108	21	11,772	21	83
	高機能材料	20,011	29	26,047	45	130
	オートモティブシステム	9,327	14	9,714	17	104
	デジタルメディア・民生機器	17	0	607	1	—
	その他(物流・サービス他)	8,948	13	7,091	12	79
	金融サービス	7,250	10	8,281	14	114
小計	68,242	100	57,592	100	84	
全社及び消去	△4,668	—	△2,107	—	—	
合計	63,574	—	55,485	—	87	
E B I T	情報・通信システム	△972	△1 %	609	1 %	— %
	電力システム	1,949	3	△4,172	△7	—
	社会・産業システム	△2,056	△3	1,888	3	—
	電子装置・システム	8,358	13	1,252	2	15
	建設機械	10,740	17	6,137	10	57
	高機能材料	20,396	32	25,257	40	124
	オートモティブシステム	8,238	13	9,883	16	120
	デジタルメディア・民生機器	42	0	1,778	3	—
	その他(物流・サービス他)	9,087	14	10,286	17	113
	金融サービス	7,767	12	9,493	15	122
小計	63,549	100	62,411	100	98	
全社及び消去	△11,312	—	△3,866	—	—	
合計	52,237	—	58,545	—	112	

- (注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
3. 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2012年度第1四半期		2013年度第1四半期		前年 同期比
	自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日	構成比	自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日	構成比	
国内売上高	1,204,676	57 %	1,087,708	52 %	90 %
アジア	418,100	20	482,070	23	115
北米	203,259	9	215,943	11	106
欧州	164,067	8	167,609	8	102
その他の地域	130,613	6	129,608	6	99
海外売上高	916,039	43	995,230	48	109
合計	2,120,715	100	2,082,938	100	98

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2014年3月期 第1四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2013年3月期 第1四半期 (実績)	2014年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
売上高(億円)	21,207	20,829	98%
営業利益(億円)	635	554	87%
対売上高比率(%)	3.0	2.7	-
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)*1(億円)	522	585	112%
対売上高比率(%)	2.5	2.8	-
税引前四半期純利益(億円)	488	553	113%
非支配持分控除前 四半期純利益(億円)	203	226	111%
当社株主に帰属する 四半期純利益(億円)	70	107	154%
為替レート(円/ドル)*2	80	99	-
金融収支(億円)	△ 7	6	-

*1 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

*2 在外会社損益計算書換算レート

	2013年3月期末 (実績)	2014年3月期 第1四半期末 (実績)
手元資金(億円)	5,380	6,133
有利子負債(億円)	23,700	28,040
株主資本比率(製造・サービス等)(%)	23.2	23.6
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.47	0.50
コア・フリー・キャッシュ・フロー*3 (製造・サービス等)(億円)	△ 703	△ 87
従業員数(人)	326,240	331,005
国内	207,727	208,811
海外	118,513	122,194
連結子会社数*4 (含む、変動持分事業体)(社)	963	960
国内	314	298
海外	649	662

*3 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

*4 前期及び当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結事業部門別海外売上高*5

(単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (実績)	2014年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
情報・通信システム	971	1,294	133%
電力システム	735	768	104%
社会・産業システム	687	925	135%
電子装置・システム	1,442	1,320	92%
建設機械	1,554	1,406	90%
高機能材料	1,340	1,498	112%
オートモティブシステム	939	1,069	114%
デジタルメディア・民生機器	973	1,126	116%
その他(物流・サービス他)	635	552	87%
金融サービス	142	214	151%
小計	9,423	10,177	108%
全社及び消去	△ 262	△ 225	-
合計	9,160	9,952	109%

*5 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

3. 連結売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)*¹

(1) 連結事業部門別*¹*⁵

(単位:億円)

	2013年3月期				2014年3月期					
	第1四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期			
			(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比		
売	情報・通信システム	3,716	8,329	3,910	105%	8,500	102%	18,200	102%	
	電力システム	1,905	4,134	1,555	82%	3,700	89%	7,500	83%	
	社会・産業システム	2,380	5,453	2,575	108%	6,000	110%	13,700	104%	
	電子装置・システム	2,452	5,105	2,256	92%	4,900	96%	10,900	107%	
	建設機械	1,990	3,706	1,785	90%	3,800	103%	8,000	106%	
	上	高機能材料	3,431	6,743	3,381	99%	6,500	96%	13,100	98%
		オートモティブシステム	2,050	4,018	2,078	101%	4,000	100%	8,200	102%
		デジタルメディア・民生機器	2,185	4,287	2,276	104%	4,500	105%	8,200	100%
	高	その他(物流・サービス他)	2,785	5,566	2,630	94%	5,400	97%	11,500	104%
		金融サービス	946	1,796	817	86%	1,600	89%	3,300	97%
小計		23,844	49,143	23,268	98%	48,900	100%	102,600	101%	
	全社及び消去	△ 2,637	△ 5,587	△ 2,439	-	△ 4,900	-	△ 10,600	-	
	合計	21,207	43,555	20,829	98%	44,000	101%	92,000	102%	
業	情報・通信システム	△ 14	272	0	-	280	103%	1,200	115%	
	電力システム	24	74	△ 58	-	△ 50	-	150	50%	
	社会・産業システム	△ 20	31	△ 4	-	△ 20	-	660	110%	
	電子装置・システム	95	197	3	3%	70	35%	470	160%	
	建設機械	141	228	117	83%	280	123%	820	150%	
	高機能材料	200	381	260	130%	460	120%	840	144%	
	オートモティブシステム	93	192	97	104%	180	93%	410	116%	
	デジタルメディア・民生機器	0	△ 24	6	-	△ 30	-	0	-	
	その他(物流・サービス他)	89	208	70	79%	170	82%	450	112%	
	金融サービス	72	137	82	114%	150	109%	300	102%	
小計	682	1,701	575	84%	1,490	88%	5,300	121%		
	全社及び消去	△ 46	△ 65	△ 21	-	△ 40	-	△ 300	-	
	合計	635	1,636	554	87%	1,450	87%	5,000	118%	
E	情報・通信システム	△ 9	224	6	-	240	107%	1,100	106%	
	電力システム	19	59	△ 41	-	△ 80	-	140	47%	
	社会・産業システム	△ 20	32	18	-	10	31%	630	100%	
	電子装置・システム	83	171	12	15%	60	35%	440	136%	
	B	建設機械	107	298	61	57%	280	94%	780	134%
		高機能材料	203	375	252	124%	440	117%	830	164%
	オートモティブシステム	82	182	98	120%	180	99%	410	113%	
	I	デジタルメディア・民生機器	0	△ 20	17	-	△ 30	-	△ 30	-
		その他(物流・サービス他)	90	214	102	113%	170	79%	430	128%
	金融サービス	77	155	94	122%	150	97%	300	102%	
T	小計	635	1,693	624	98%	1,420	84%	5,030	115%	
	全社及び消去	△ 113	△ 453	△ 38	-	△ 220	-	△ 630	-	
	合計	522	1,240	585	112%	1,200	97%	4,400	123%	

(2) 事業グループ別^{*1*6}

(単位:億円)

		2013年3月期	2014年3月期	
		第1四半期 (実績)	第1四半期(4月～6月) (実績)	前年同期比
売 上 高	インフラシステム	7,018	7,108	101%
	情報・通信システム	5,164	5,305	103%
	電力システム	1,905	1,555	82%
	建設機械	1,990	1,785	90%
	高機能材料	3,809	3,676	97%
	オートモティブシステム	2,050	2,078	101%
	金融サービス	946	817	86%
営 業 利 益	インフラシステム	75	4	7%
	情報・通信システム	48	32	67%
	電力システム	24	△ 58	-
	建設機械	141	117	83%
	高機能材料	212	267	126%
	オートモティブシステム	93	97	104%
	金融サービス	72	82	114%
E B I T	インフラシステム	63	49	78%
	情報・通信システム	54	38	71%
	電力システム	19	△ 41	-
	建設機械	107	61	57%
	高機能材料	209	265	127%
	オートモティブシステム	82	98	120%
	金融サービス	77	94	122%

*6 3-(2)、7、8及び9項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

4. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)^{*5}

(単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (実績)	2014年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
情報・通信システム	133	107	80%
電力システム	41	43	104%
社会・産業システム	98	60	61%
電子装置・システム	38	59	154%
建設機械	153	103	67%
高機能材料	197	163	83%
オートモティブシステム	105	202	193%
デジタルメディア・民生機器	41	64	157%
その他(物流・サービス他)	82	102	124%
全社(本社他)	4	15	347%
製造・サービス等	898	923	103%
金融サービス	825	1,216	147%
消去	△ 18	△ 25	-
合計	1,704	2,114	124%

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費^{*5}

(単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (実績)	2014年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
情報・通信システム	74	92	125%
電力システム	38	45	118%
社会・産業システム	46	46	101%
電子装置・システム	23	27	116%
建設機械	75	78	105%
高機能材料	135	137	102%
オートモティブシステム	47	61	130%
デジタルメディア・民生機器	43	50	117%
その他(物流・サービス他)	76	88	116%
全社(本社他)	7	8	115%
製造・サービス等	566	637	112%
金融サービス	138	162	117%
合計	705	800	113%

6. 連結事業部門別研究開発費^{*5}

(単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (実績)	2014年3月期 第1四半期(4~6月)	
		(実績)	前年同期比
情報・通信システム	190	197	104%
電力システム	44	46	104%
社会・産業システム	52	56	106%
電子装置・システム	96	93	97%
建設機械	39	45	114%
高機能材料	107	107	100%
オートモティブシステム	135	142	105%
デジタルメディア・民生機器	49	46	95%
その他(物流・サービス他)	14	20	141%
全社(本社他)	59	60	102%
製造・サービス等	789	816	103%
金融サービス	0	2	532%
合計	790	818	104%
対売上高比率(%)	3.7	3.9	-

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*6}

(単位:億円)

	2013年3月期末 (2013年3月31日現在)			2014年3月期第1四半期末 (2013年6月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}
資産の部						
流動資産	45,347	10,560	51,901	45,831	12,794	54,163
現金及び現金等価物	5,007	1,417	5,276	5,702	1,489	6,032
受取手形及び売掛金	20,072	6,423	24,217	17,935	7,511	22,999
リース債権	844	2,030	2,708	785	2,716	3,105
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	51	181	233	41	478	520
棚卸資産	14,374	0	14,373	15,849	0	15,849
その他	4,997	507	5,090	5,515	597	5,656
投資及び貸付金	7,206	1,123	7,819	8,042	1,053	8,505
有形固定資産	20,747	2,063	22,799	21,156	2,244	23,388
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	1,313	1,313	—	1,683	1,683
その他の資産	9,942	4,548	14,257	10,057	5,112	15,195
資産合計	83,244	19,609	98,092	85,087	22,887	102,936
負債及び資本の部						
流動負債	35,376	8,275	39,641	35,190	10,177	41,164
短期借入金	6,909	4,079	9,340	7,158	5,722	11,190
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	51	212	263	41	476	518
支払手形及び買掛金	11,816	2,562	12,348	11,649	2,541	11,997
その他	16,598	1,421	17,688	16,340	1,436	17,458
長期債務	6,727	6,928	13,067	7,685	8,006	15,017
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,028	1,028	—	1,314	1,314
その他の固定負債	12,043	569	12,561	12,195	502	12,645
負債合計	54,147	16,802	66,299	55,071	20,001	70,143
株主資本	19,323	1,611	20,825	20,061	1,666	21,619
非支配持分	9,773	1,196	10,967	9,954	1,220	11,173
資本合計	29,097	2,807	31,792	30,016	2,886	32,793
負債及び資本合計	83,244	19,609	98,092	85,087	22,887	102,936

有利子負債	13,688	12,249	23,700	14,886	15,519	28,040
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.47	4.36	0.75	0.50	5.38	0.86
株主資本比率	23.2%	8.2%	21.2%	23.6%	7.3%	21.0%

*7 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*1*6}

(単位:億円)

	2013年3月期第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)			2014年3月期第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}
売上高	20,594	946	21,207	20,285	817	20,829
営業利益	566	72	635	474	82	554
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT) ^{*1}	460	77	522	507	94	585
税引前四半期純利益	423	76	488	476	91	553
当社株主に帰属する四半期純利益	45	36	70	78	43	107

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*6}

(単位:億円)

	2013年3月期第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)			2014年3月期第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*7}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	456	6	434	1,059	△ 560	429
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 672	52	△ 891	△ 1,221	△ 398	△ 1,480
フリー・キャッシュ・フロー	△ 215	59	△ 457	△ 161	△ 958	△ 1,051
財務活動に関するキャッシュ・フロー	118	△ 37	318	689	1,024	1,633
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 29	△ 2	△ 32	167	6	173
現金及び現金等価物の増加または減少	△ 126	19	△ 171	695	72	756
現金及び現金等価物の期首残高	5,890	1,420	6,195	5,007	1,417	5,276
現金及び現金等価物の第1四半期末残高	5,763	1,439	6,024	5,702	1,489	6,032
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*3}	△ 703	△ 9	△ 775	△ 87	△ 1,139	△ 1,281

10. 情報・通信システム

(1)売上高・営業利益^{*8}

(単位:億円)

	2013年3月期		2014年3月期				
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)
売上高	3,716	3,910	105%	8,500	102%	18,200	102%
ソフトウェア/サービス	2,525	2,769	110%	5,980	105%	13,030	105%
ソフトウェア	345	351	102%				
サービス	2,180	2,418	111%				
ハードウェア	1,190	1,141	96%	2,520	96%	5,170	94%
ストレージ ^{*9}	465	481	103%				
サーバ ^{*10}	181	146	81%				
通信ネットワーク	276	206	75%				
その他	267	306	115%				
営業利益	△ 14	0	-	280	103%	1,200	115%

*8 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

*9 ディスクアレイシステム等

*10 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等。2013年4月1日より、従来「PC」として開示していた事業については「サーバ」に含めて開示しています。「サーバ」の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2)ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2013年3月期		2014年3月期				
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)
売上高	840	960	114%	1,990	114%	4,100	108%